

所 報

◆昭和37年度現地調査員名簿

訪 問 国 名	氏 名	現 職	渡 航 目 的	出発予定日および期間
マラヤ・シンガポール、 エジプト、クニート、ナ イジェリア、リベリア	武田昌輔 福山博隆	大蔵省主税局税制第1課 " " 国際租税課	「アジア諸国等の租税制度」に 関する現地調査	37. 7. 25~37. 10. 2 (69日間)
タイ	野村 寛 吉田忠明 渋谷正一	大蔵省為替局調査課 " " 銀行局金融制度調 査室 アジア経済研究所総務部 長	「タイの公営企業」に関する現 地調査	37. 11. 8~37. 12. 7 (30日間)
インド、香港	石川 滋	一橋大学助教授	「中国経済成長の研究」に関す る現地調査	37. 10. 13~37. 10. 26 (14日間)
ガーナ、ナイジェリア、 セネガル、ギニア、ウガ ンダ、フランス本国	藤田弘二	アジア経済研究所調査研 究第3部常任専門委員	「アフリカの産業構造」に関す る現地調査	37. 11. 10~38. 1. 10 (61日間)
インド	福武 直力 大内 千枝 中根 千枝	東京大学教授 " " " " 助教授	「インド農村の社会構造」に関 する現地調査	37. 12. 2~38. 1. 30 (60日間)
台湾、香港	佐々木輝久 後藤 信	通商産業省通商局市場第 3課 家の光協会調査課長	「台湾の産業構造」に関する現 地調査	37. 12. 1~37. 12. 25 (25日間)
北ボルネオ、ブルネイ、 サラワク、マラヤ・シン ガポール	萩原宜之	アジア経済研究所調査研 究第2部所員	「マレーシアの産業構造」に関 する現地調査	未 定 (35日間)
タイ、カンボジア、南ベ トナム	斎藤一夫	アジア経済研究所調査研 究第2部所員	「タイおよびインドシナ諸国に おける産業構造」に関する現地 調査	未 定 (35日間)
タイ、イラン、イラク、 レバノン、シリア、エジ プト	有馬駿二	通商産業大臣官房調査課 長	「中近東統計事情」に関する現 地調査	未 定 (44日間)
クエート、サウジアラビ ア、レバノン、シリア、 エジプト	野口雄一郎	武蔵大学助教授	「中近東の石油問題」に関する 現地調査	未 定 (45日間)
レバノン、エジプト、シ リア、イラク	板垣雄三	東京大学助手	「中近東の産業構造」に関する 現地調査	未 定 (45日間)
アメリカ、メキシコ、ブ ラジル、アルゼンチン	大原美穂	アジア経済研究所調査研 究第3部常任専門委員	「ラテン・アメリカの産業構造」 に関する現地調査	37. 12. 1~38. 1. 26 (57日間)
アメリカ、メキシコ、チ リー、アルゼンチン、ブ ラジル、ベネズエラ	阪田貞宜	アジア経済研究所図書資 料部長心得	「ラテン・アメリカについての 調査研究活動と資料事情」に関 する現地調査	未 定 (50日間)
インドネシア、パキスタ ン、インド、セイロン、 ビルマ、タイ、マラヤ、 フィリピン、南ベトナム	油谷 精夫 林 芙	国民金融公庫理事 アジア経済研究所長期成 長調査室常任専門委員	「アジア経済の長期展望」作業 資源委員会の現地調査	未 定 (35日間) 未 定 (55日間)

(注) 他に未計画のもの1人がある。

◆文献解題 『ラテン・アメリカの経済』

図書資料部では、昭和37年度文献解題活動として、「ラテン・アメリカの経済」をとりあげ、神戸大学経営経済研究所西向嘉昭氏に編さん、執筆を依頼した。

わが国のラテン・アメリカ経済研究は、全般的にはまだきわめておくれしており、ラテン・アメリカ諸国自身および欧米諸国における研究の消化が当面の課題である。この解題はラテン・アメリカ経済研究の主要文献を個々に解説し、あわせて現在のラテン・アメリカ研究の全般的傾向の展望をあたえることを目的としている。1950年以降に欧米（ラテン・アメリカを含む）諸国において発表された研究文献・資料（スペイン語およびポルトガル語のものをも含む）が50点選択され、解題される。エリス（H. S. Ellis）、ゴードン（C. W. Gordon）、ハーシュマン（A. O. Hirschman）、ハンソン（S. G. Hanson）、ベンハム（F. Benham）などのイギリス、アメリカの研究者による文献、パン・アメリカン・ユニオン、国連ラ

テン・アメリカ経済委員会、国際労働機関、国際開発銀行（世界銀行）などの国際機関の調査、ウルクイディ（V. L. Urquidi）、フルタード（Ceiso Furtado）、ノルmano（J. F. Normano）などのラテン・アメリカ諸国の研究者の報告も解題文献にふくまれている。

執筆には、神戸大学経営経済研究所におけるラテン・アメリカ研究グループがあたる。

今年度の文献解題計画には、このほかに「アフリカの経済開発」、「中近東の経済開発」が進められている。

◆海外派遣員帰国報告ゼミナール

さきに当研究所では海外派遣員帰国報告ゼミナールを開催したが、今回第2陣が2年間の留学を終えて帰国したのを機会に下記により帰国報告ゼミナールを行なう。

1. 日時 12月17日（月）、18日（火）、19日（水） 各日とも午後1：30～4：30
2. 場所 ダイヤモンド・ホール

期 日	演 題	報 告 者
12月17日 （月）	インドネシアの貿易 ——外国為替の変遷について—— インドネシア経済と外国援助	アジア経済研究所調査研究第2部 米 田 公 九 通商産業省大臣官房企画室 中 沢 忠 義
12月18日 （火）	ビルマの経済計画と成長問題 インドにおける社会変動	アジア経済研究所長期成長調査室 大 西 昭 アジア経済研究所調査研究第2部 山 田 博 一
12月19日 （水）	ドイツ経済発展と後進国援助 インドの図書館活動と資料事情	通商産業省通商局為替金融課 田 中 誠 一 郎 アジア経済研究所図書資料部 松 谷 賢 次 郎

◆「アジア経済の長期展望計画」作業進捗状況

〔調整委員会〕

1. 委員の委嘱

下記のとおり11月13日付けをもって調整委員会委員を委嘱し、12月6日第1回委員会を開催することになった。

（外務省経済調査室長）片岡 秋、（大蔵省大臣官房調査課長）青野明司、（農林省大臣官房調査官）尾崎忠二郎、（通商産業省通商経済協力政策課長）新田庚一、（同通商局通商調査課長）吉田 実、（経済企画庁調査局海外調査課長）赤津 学、（日本銀行調査局アジア調査課長）渡辺長雄、（三井物産（株）調査企画部次長）鹿島秀松、（三菱商事（株）業務部アジア課長）石川義吉、（総体予測委員会委員長、経済企画庁経済研究所長）吉植 晋、（農業委員会委員長、東京教育大学教授）三沢敏郎、（資源委員会委員長、国民金融公庫理事）油谷精夫、（工業委員会委員長、明治大学教授）山岡喜久男。

2. 事務局の準備

会議資料として、「アジア経済の長期展望計画について」を作成、計画要綱、各委員会の概要、委員名簿、作業計画および作業進捗状況を収載した。

〔総体予測委員会〕

1. 委員会の開催

(1) 第9回委員会（11月24日）

イ. 各国通貨額を共通単位に換算するデフレーターの問題について、IBRDが算出し、FAOが農産物需給予測に使用した購買力平価指数が資料として提出され、次回委員会までに検討し、報告を行なうことになった。

ロ. 部内資料 No. 12「アジア諸国の国民経済計算諸表」について、次回までに検討の結果を報告（経企庁平山氏担当）。

ハ. 総体予測委員会の作業スケジュールを検討。主として部門別予測の方法について。

ニ. 人口、貿易、世界経済の予測について。

人口予測は厚生省人口問題研究所に依頼し、貿易と世界経済は各委員会の作業計画がさらに具体化してから作業体制を考えることになった。

(2) タイ国の最近の経済情勢についてのヒアリング

（11月2日）

吉田実氏（通産省通商調査課長）を講師として、タイ国の政治、外交政策、経済政策についてのヒアリングを行ない、とくに予測にあたって注意すべき最近の経済政策上の問

題点について意見を聴取した。

(3) フィリピンの経済事情についてのヒアリング
(11月13日)

平山勉氏(通産省繊維輸出課)を講師として、フィリピンの一般経済情勢についてヒアリングを行ない、とくに一連の自由化政策後の経済情勢や、統計事情について意見を求めた。

2. 事務局の作業状況

(1) 「アジア諸国の国民経済計算諸表」部内資料No. 12の改補版完成。

(2) マクロモデル分析の方法、人口予測の実施方法を検討中。

(3) 各国経済開発計画のマクロモデル的研究を実施中。

3. 今後の予定

予測作業計画のタイムスケジュールに沿って1963年3月までに各国の1970年における総合経済バランス表を一応完成させることを目標に、方法論的検討、データの整備を急ぐ。

〔農業委員会〕

1. 委員会の開催

(1) 第7回委員会(11月22日)

11月13日開催の小委員会にて作成した今後の委員会の進め方についての原案を討議の結果、国別と商品別との結び付きを考慮して、ABCの3作業班を編成し、各委員をグループ別に分け担当せしめることに決定した。

(2) ヒアリング(11月7日)

第1回ヒアリングとしてギンゲ貿易

2. 事務局の作業状況

(1) 主要農産物生産量面積単位収量統計表(改補版)完成。

(2) 各国別農畜産物バランス表(生産・輸出入・国内供給可能量)印刷中。

3. 今後の予定

主要商品別の需給予測の作業にはいるまえに、国別の開発計画、ならびにその背景をなす各国の特殊な農業経済事情を検討しておく必要があるため、各国別にそれぞれの専門家によるヒアリングを計画すると同時に、委員会においても検討を進める予定。

〔資源委員会〕

1. 委員会の開催

(1) 第3回委員会(11月6日)

イ. 三井物産(株)の委員交代に伴い、新委員(副社長 西野義光氏)大庭定男氏挨拶。

ロ. 「1950年代における資源開発実績の集計方法等について」を決定、各委員がそれぞれの分担にしたがい目下実績集計中。

ハ. 菅又委員(八幡製鉄(株))より「鉄鉱石の主要国別生産、輸出、価格集計」、「わが国の輸入鉄鉱石供給源の長期見通し」、「わが国の輸入鉄鉱石長期需給見通し」について説明。

(2) ヒアリング(11月6日)

矢田達夫氏(アラビア石油(株)企画調査部長)を講師として、「アラビア石油(株)の海上油田開発について」と題するヒアリングを行なった。

2. 事務局の作業状況

(1) 銅鉱、スズ鉱、亜鉛鉱、鉛鉱等の1950年代国別生産、輸出実績および当該国際原料品市況を集計中。

(2) 国連・経済社会理事会資料「非農産品(銅、スズ、亜鉛、鉛、アルミニウム、電力、石油、天然ガス)の長期需給予測とその定義および方法論」(邦訳)をアジア経済研究所の研究参考資料として刊行することにした。

3. その他

油谷委員長および林委員の東南アジア諸国における現地調査内定。現地における資料収集、現地行政当局等との懇談をおもな目的として、油谷委員長は来年1月、林委員は本年12月から2カ月間の予定で、それぞれ東南アジア諸国において現地調査を行なうことになった。

〔工業委員会〕

1. 委員会の開催

(1) 小委員会(第3-3)(11月8日)

(日本鉄鋼連盟調査部市場課長)竹田実、戸田弘之両氏を招き、鉄連の鉄鋼需給展望作業の内容方法につきヒアリングを行なった。また鉄連東南ア部会作成の資料を検討するとともに、他の国際機関で行なった予測の方法を研究した。

(2) 第4回委員会(11月17日)

山岡委員長よりアジア10カ国の開発計画の工業プロジェクトを中心とした検討の中間報告があり、アジア地域全体を通じて開発計画をいかに取り扱うかの問題点を総合的に検討した。その結果、総体予測委員会委員とともに同委員会にて検討するものと当委員会にて検討するものとを一応分けて考えることにした。

2. 事務局の作業状況

(1) 工業生産指数の収集。インド、韓国、インドネシア、パキスタン、フィリピン。

(2) 東南アジア各国の肥料、繊維の需給バランス表(1950~60年)の作成。

(3) 各国の産業構成を把握するために、現在までに収集した工業センサスデータにもとずき、(1)粗生産額、(2)付加価値額、(3)雇用労働者数、(4)使用総資本額を基準とした業種別産業構成比を計算。

3. 今後の予定

(1) 東南アジア各国の鉄鋼の需給バランス表(1950~60年)の作成。

(2) 各国の経済開発計画における生産目標の整理を山岡委員長を中心とする作業班が担当、実施中。

◆出版案内(11月16日~12月15日発行のもの)

石川滋樹『中国経済発展の統計的研究(Ⅲ)』(調査研究報告双書第34集)、小島清編『東南アジア経済の将来構造』(アジア経済研究シリーズ第37集)、富崎万右衛門編『南ヴェトナムの経済開発』(同シリーズ38)、渡辺長雄編『東南アジア第1次商品の価格安定施策』(同シリーズ39)、『E C A F Eのアジア諸国統計四季報』(研究参考資料第41集)、国連報告『非農産品需要の長期予測:その定義と予測方法論に関する諸問題』(同資料42)。